

もりぐち市議会だより

2024

11

南わくわく公園

南わくわく公園

8月臨時会・9月定例会を開催

- 社会教育関係団体補助金の事務に関する事務調査
特別委員会に100条調査権を委託
- 中学校等給食の実施に向けた検討委員会条例案などを審議

もくじ

- 審議概要 2～4
- 一般質問等 5～7
- 採決結果一覧等 8

8月臨時会について

8月26日の1日の会期で開催しました。
この臨時会は、議員12名による招集請求により開催されたもので、社会教育関係団体補助金に関し、地方自治法第100条に基づく調査を行うための決議案を審議するとともに、専決処分分の報告を受け、承認しました。

決議

社会教育関係団体補助金に関する

事務調査に関する決議

〈議案内容〉

社会教育関係団体補助金に関する事務調査特別委員会に、地方自治法第100条に基づく調査権限を付与するものです。

〈賛成意見〉

〇市の姿勢は調査に協力的とは言いがたく、詳細に調査するためには、地方自治法第100条の調査権を特別委員会に付与せざるを得ないことから賛成。

〈反対意見〉

〇現在の調査特別委員会において、でき得る調査を尽くすべきであること

などから反対。

〇本来の議会のあり方で対応できる内容であり、地方自治法第100条の権限を委託してまで調査する内容ではないことなどから反対。

〈結果〉

賛成多数で可決しました。

専決処分

一般会計補正予算(第3号)

〈議案内容〉

〇旧市宮桜町団地の住替促進事業の完了に向けた入居者の移転補償費用

下水道事業会計補正予算(第2号)

〈議案内容〉

〇本町松下線築造工事(その1)にお

いて、路面下空洞調査の結果を踏まえ、安全性向上のための工事を実施する費用

〈結果〉

満場一致で承認しました。



用語解説

議員による招集請求

市長に対し、所定数(議員定数の4分の1以上)の議員から議会の招集を求めること。請求があったときは、市長は請求の日から20日以内に臨時会を招集しなければならない。

100条調査権

地方自治法第100条に規定されている、議会が地方公共団体の事務に関する調査を行う権限のこと。証人を喚問して証言を求めたり、記録の提出を求めることができる。

専決処分

議会が議決しなければならぬ条例・予算などについて、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がない場合などに、市長が議会に代わって処理を行うこと。専決処分をした場合、次の議会に報告し、議会の承認を求めなければならない。

特別委員会に100条調査権を委託しました

社会教育関係団体補助金に関する事務調査に関する決議

決議の趣旨

令和6年6月定例会において、社会教育関係団体補助金に関し、交付対象団体の拡充という予算の増額を伴う施策の変更について、市が議会への真摯かつ丁寧な説明を欠くに至った経緯及び予算編成過程における疑義の解明を、議会自らが調査を行うべきとの趣旨により、社会教育関係団体補助金に関する事務調査特別委員会が設置されました。

この趣旨に基づき、調査特別委員会では、予算編成過程の細部についての調査を進めるため、市の組織として統制された説明を受動的に受けることでは事実経過を客観的に調査することができないとの考えから、地方自治法に基づく参考人制度を活用することとしました。

これにより、関係者に対し、個々に意見聴取を行うことを通じて事実経過を明らかにし、疑義の解明を行うべく、市長、副市長、関係職員に対し参考人として出席を求めましたが、市長から、市としての統一見解、統一の回答のみしかできない、部局単位など複数での出席にしてほしいなどの申出があり、関係職員からは市長の申し出を踏まえたとされる同一の条件が付され、条件が了承されない場合は欠席するとの回答がありました。

このように、言論統制が図られたのではないかと疑念を抱かざるを得ない対応によって、調査特別委員会において決定された、個々に意見聴取を行うという方法により調査を進めることがかなわないこととなりました。

このような経過を踏まえ、これまでの市の不誠実、非協力的な対応に委ねては、疑義の解明に向けた調査を適切に進めることはできないと考え、調査特別委員会に地方自治法第100条の調査権を付与し、議会として調査を行うものです。

決議の内容

1 調査権限

本議会は、社会教育関係団体補助金に関する事務に関して調査を行うため、地方自治法第100条第1項及び第10項の権限を社会教育関係団体補助金に関する事務調査特別委員会に委託及び同法第98条第1項の権限を同特別委員会に委任する。

2 調査期限

上記特別委員会は、社会教育関係団体補助金に関する事務に関して調査が終了するまで閉会中もなお調査を行うことができる。

3 調査経費

本調査に要する経費は、本年度においては、100万円以内とする。

議員別採決結果一覧

〔○〕は賛成、「×」は反対

事 件 号	事 件 名	結 果	公 明				維 新				共 産		未 来		自 民							
			工藤百合子	福本健一	寺嶋美和	小鍛冶宗親	西田久美	松本満義	西尾博道	山本もろちか	山口たくや	梅村正明	坂元正幸	山口真由美	武田賢一	由井龍一郎	服部浩之	高島昌幸	井内昌光	福西寿哲	江端将哲	水原慶明
決議案第1号	社会教育関係団体補助金に関する事務調査に関する決議案	賛成多数可決	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
報告第3号	専決処分の報告について(令和6年度守口市一般会計補正予算(第3号))	満場一致承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	専決処分の報告について(令和6年度守口市下水道事業会計補正予算(第2号))		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

公明=守口市議会公明党、維新=大阪維新の会守口市議会議員団、共産=日本共産党守口市議会議員団

未来=守口未来会議、自民=自由民主党守口市議会議員団

9月定例会について

9月11日から30日までの20日間の会期で開催しました。
この定例会では、中学校等給食の実施に向けた検討委員会の設置条例などの議案8件をそれぞれ審議しました。また、4人の議員が一般質問を行いました。

令和5年度決算に関する議案など8件については、決算特別委員会を設置し、議会閉会中の継続審査を行うことになりました。

予算

一般会計補正予算(第4号)

〈議案内容〉

- 中学校等給食の実施に向け、実施方針を策定する費用
- 四條畷市内にある本市の旧最終処分場の落石対策費用

歳入歳出それぞれ370万3千円を追加するものです。

〈主な審議経過〉

- 全員喫食を前提とした中学校給食の実施には一定規模の財源確保が必要となることを十二分に認識し、今後の財政運営に当たること。
- 旧最終処分場については、速やかに

落石防止措置を実施し、適時適切に巡回を行うなど、適正な管理に努めること。

〈結果〉

満場一致で可決しました。

条例

特別職に属する非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

〈議案内容〉

介護認定審査会で1日に実施する判定業務の件数を、現在の30件から、今後は35件を基本とすることに伴い、認定審査会の委員報酬の額を変更するものです。

〈審議経過〉

今後とも、関係機関の協力を得ながら、個々の申請者の実情を踏まえ、慎重かつ適正に判定業務を進めること。また、申請から介護認定まで一定の日数を要していることから、引き続き、審査事務の効率化や迅速化に努めることなどの意見がありました。

〈結果〉

満場一致で可決しました。

市立中学校等給食実施方針

検討委員会条例

〈議案内容〉

全員喫食制による中学校等給食の実施に向け、市立中学校等給食実施方針を策定するに当たり、学識経験者等で構成する検討委員会を設置するものです。

〈審議経過〉

本市の中学校給食については、主として生徒の自主性を尊重し、食育を推進するため、選択制により実施してきたことから、全員喫食制の実施に向けて、これまでの効果や課題を今一度検証すること。また、全員喫食制は、統一した食育指導やバランスのよい給食の提供などの利点が想

〈反対意見〉

定される一方で、調理方式や実施経費はもろろんのこと、学校運営に係る様々な課題や対応が必要となることから、生徒・保護者の意見や実情などを踏まえ、よりよい中学校給食の実施に向けた道筋を見出すことができるよう努めることなどの意見がありました。

〈結果〉

賛成多数で可決しました。



高島 賢

(守口未来会議)



私道の市道認定基準の緩和と

舗装工事助成率の拡充について

問

私道の管理は所有者が行うものだが、多額の費用がかかることから適正に管理されていないのが実情である。一方で、市へ寄付し市道認定されるには事前整備などの要件があり、ハードルが高いことから、認定基準を緩和してはどうか。また、私道の舗装工事助成率を拡充すべきと考えるがどうか。

答

私道の市道認定については、他市町村の状況なども参考に、効果的な基準の見直しについて検討していく。私道の舗装工事については、市が費用の半額を助成しており、今後とも適正な助成に努めていく。

バリアフリーのコンテナ型喫煙所の設置について

問

大阪市で導入されているバリアフリー喫煙コンテナは、室内の脱臭機が煙やにおいを除去し、受動喫煙リスクを下げるものである。受動喫煙の防止に向け、他市の事例も参考に

対策を推進してもらいたいがどうか。

答

コンテナ型喫煙所は、受動喫煙を防止する上で有効な手段の一つと認識しているが、設置スペースや導入費用の課題もあると考える。引き続き、喫煙マナーの啓発や、パトロールの強化も含め、分煙への取組を行っていく。

スマホ教育について

問

SNSがきっかけとなる性犯罪などから児童生徒を守る観点から、ネットリテラシー教育の徹底などを継続的に行ってもらいたいがどうか。

答

各校においては、児童生徒の情報モラル育成のため、情報を正しく安全に利用できるように指導し、警察や通信事業者による出前授業も実施している。また、保護者に対し、スマートフォンなどの家庭での使用についての留意点やフィルタリング機能の設定の重要性について周知している。今後も、児童生徒が適切な情報モラルを身に着けることができるよう指導していく。



福本 健一

(守口市議会公明党)



守口市奨学金返還助成金の拡充について

問

奨学金返還助成について、全国的に不足している保育士などの専門職の確保に寄与し、若者の流出を防ぐため、職業別に基準を定めるなど、利用しやすい制度に見直す必要があると考えるがどうか。

答

今年度における制度の活用状況等を踏まえ、効果検証に努めていく。

介護予防・健康寿命延伸のための体制構築について

問

市単独で介護保険事業を実施する体制となった今、市の独自性を活かした政策を強固な体制で推進すべきではないか。健康増進・介護予防、認知症対策に係る施策の推進にあたり、今後しっかりとした体制と予算を組んで臨むべきと考えるがどうか。

答

介護予防については、通いの場への支援などを行い、重度化防止の観点では、ケアマネジャー等との連携を強化し、要介護者等に対して短

期集中型通所サービスの利用を促進するなどの取組を進めている。今後もしっかりとマネジメントを行うとともに、地域包括支援センターをはじめ、行政だけでなく、市内の民間事業者等との連携をさらに強化することで、介護予防の推進や健康寿命の延伸に向けた具体的な取組を進めていく。

エンディングプラン・サポート事業について

問

高齢者の単独世帯が増加するなか、身寄りのない高齢者などは終活に対し不安があることから、葬儀や納骨などを葬祭事業者と生前に契約し、死後はその契約が円滑に履行されるよう市がサポートするエンディングプラン・サポート事業を導入してはどうか。

答

ひとり暮らしで頼れる身寄りのない高齢者の不安を解消できるように、昨年度末に立ち上げた守口市居住支援協議会を通じて、住宅の確保に向けた支援だけでなく、葬儀・納骨、遺品整理などの死後対応も含めた居住支援プログラムの具現化を図っていく。



由井 龍一郎

(日本共産党)

守口市会議員団



自主避難のための

避難所の開設について

問

小・中学校の統廃合で避難所が遠くなっている地域があり、自宅から避難所が遠いことで自主避難をためらう傾向がある。市では現在、小・中学校に加え、コミュニティセンターなど32施設を指定避難所として指定しているが、昨年の台風では小学校等の計14か所しか開設されていない。防災、減災には事前の避難行動が重要となることから、他の公共施設も積極的に避難所として開設し、ためらうことなく自主避難できる取組が必要ではないか。また、民間の施設とも調整を行い、



指定避難所以外にも自主避難できる体制の構築が必要と考えるがどうか。

答

自主避難のために、市が指定避難所の開設を決定した場合は、まずは義務教育学校を含む市内14か所の小学校等を開設することを基本としている。なお、市としてはあくまでも自主避難先として指定避難所を開設することとしているが、自主避難を希望する方の民間施設や集会所などへの避難を妨げるものではない。

デリバリー給食の試食について

問

現在、中学校給食はデリバリー方式での選択制である。中学校給食の全員喫食に向け、アンケート調査を実施することのだが、デリバリー方式での給食を食べたことがない生徒が多いと推察することから、アンケート実施前に、全ての生徒や教員に試食の機会を1週間程度設けてはどうか。また、保護者にも試食会などの機会を設けてはどうか。

答

試食の機会については、現在の調理設備の規模などに課題もあることから、全生徒・教員を対象とすることは難しいと考える。一方で、学校では、これまで保護者に対する試食会を適宜実施してきたところであり、全員喫食の実施を見据え、今後、機会の拡充を図っていく。

坂元 正幸

(大阪維新の会)

守口市議会議員団



八雲中学校区義務教育学校の

運動場について

問

令和9年開校予定の八雲中学校区義務教育学校は、開校時点での運動場がいびつな形で、2期工事完了予定の令和14年までは今の小学校より狭い面積で過ごすことになる。対応策として八雲中学校の運動場や淀川河川公園の活用案が示されているが、保護者としては不安であり、しっかりと納得できる取組や説明を願うがどうか。

答

2期工事完了までの代替策として、校舎内のアリーナ及び武道場、八雲中学校の運動場を活用するとともに、淀川河川公園の広場の使用についても協議を行っている。教育委員会として



は、保護者の不安を解消し、ご理解とご協力をいただくよう、説明会を実施する予定である。

学校のマンパワーの充実について

問

次代を担う子どもたちに、よりきめ細かな教育、学校生活を提供するため、市費による加配教員や外部有償ボランティアの拡充など、学校にかかわることができる大人をさらに増やすような施策を要望するがどうか。

答

児童生徒の支援体制を充実させるため、市ではこれまでから独自に教員を配置するとともに、スクールカウンセラーなどの配置、充実にも努めてきた。また、学校運営協議会を通じ、ボランティア人材の募集にも取り組んでいる。今後も、必要な人材の確保に努めていく。

塾・習い事助成制度について

問

習い事にはお金がかかり、やりが現実である。子どもたちが夢を見つげられるよう、市として後押しをしてはどうか。

答

塾や習い事への助成は、子育て支援における効果的な施策の一つと考えている。一方で、実施には多額の財源を要すると見込まれることから、財源の確保や実施手法などについて、引き続き市内での議論を深めていく。

掲載していない質問項目の一覧

高島 賢（守口未来会議）

- ◎デジタル化の進展に伴うデジタルディバイド問題とその解消について
- ◎見通しの悪い生活道路での交通事故抑制について
- ◎セーフティプロモーションスクールの認証について
- ◎タブレット授業環境の向上について

福本 健一（守口市議会公明党）

- ◎マイナ保険証の普及と活用の促進について
- ◎コミュニティセンターにおける自習室の設置について
- ◎今後の認知症対策について
- ◎「感震ブレーカー」の設置における公費助成について
- ◎指定避難所管理運営マニュアルと地域の普及について
- ◎大規模災害に備えトイレカー導入へ向けた災害協定について
- ◎防災意識向上について



由井 龍一郎（日本共産党守口市議会議員団）

- ◎文書の保存期間について

坂元 正幸（大阪維新の会守口市議会議員団）

- ◎市独自の中学校35人学級について
- ◎八雲小学校ならびに八雲中学校体育館の空調について

お知らせ

◎本会議録画配信について

本会議の様子は、本会議終了後1週間程度で市議会ホームページに録画映像を配信しますので、パソコンやスマートフォンからも視聴が可能です。
(配信期間は会議録ができるまで)



◎議会傍聴について

本会議や委員会は、誰でも傍聴することができます。市議会の活動を知る良い機会になりますので、ぜひ一度、傍聴にお越しください。



議場傍聴席（一般席）



委員会室傍聴席

本会議の傍聴（場所：別館2階）

- ・受付時間：開会予定時刻の1時間前から30分前まで
- ・受付場所：議場傍聴席側入口（別館2階）
- ・定員：一般席 36人
(定員を超えた場合は抽選)
車いす席 5人
親子席 3人
(先着順)

委員会の傍聴（場所：本館9階）

- ・受付時間：開会予定時刻の1時間前から30分前まで
- ・受付場所：議会事務局（本館9階）
- ・定員：議会運営委員会室 10人
委員会室 20人
(定員を超えた場合は抽選)

議員別採決結果一覧

〔○〕は賛成、〔×〕は反対

事 件 号	事 件 名	結 果	公明					維新				共産		未来			自民							
			工藤百合子	福本健一	寺嶋美和	小鍛冶宗親	西田久美	松本満義	西尾博道	山本もろちか	山口たくや	梅村正明	坂元正幸	山口真由美	武田賢一	由井龍一郎	寺本けんた	服部浩之	高島昌幸	井内寿光	福西将哲	江端慶明	水原一夫	池嶋一夫
議 案 第 68 号	特別職に属する非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例案	満場一致可決	○	○	○	○																		
議 案 第 69 号	守口市市税条例の一部を改正する条例案	満場一致可決	○	○	○	○																		
議 案 第 70 号	守口市手数料条例及び守口市建築基準法施行条例の一部を改正する条例案	満場一致可決	○	○	○	○																		
議 案 第 71 号	守口市国民健康保険条例の一部を改正する条例案	満場一致可決	○	○	○	○																		
議 案 第 72 号	守口市立中学校等給食実施方針検討委員会条例案	賛成多数可決	○	○	○	○								×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 案 第 73 号	大阪府後期高齢者医療広域連合規約の一部変更に関する協議について	満場一致可決	○	○	○	○																		
議 案 第 74 号	大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の一部変更に関する協議について	満場一致可決	○	○	○	○																		
議 案 第 75 号	令和6年度守口市一般会計補正予算(第4号)	満場一致可決	○	○	○	○																		

公明=守口市議会公明党、維新=大阪維新の会守口市議会議員団、共産=日本共産党守口市議会議員団
 未来=守口未来会議、自民=自由民主党守口市議会議員団

令和6年12月定例会日程案

11月29日(金) 午前10時	議会運営委員会	12日(木) 午前10時	総務建設委員会
12月6日(金) 午前9時30分	議会運営委員会	23日(月) 午前9時30分	議会運営委員会
	午前10時 本会議		午前10時 本会議
9日(月) 午前10時	福祉教育委員会		
10日(火) 午前10時	市民環境委員会		

※日程などは変更されることがあります。最新情報は、市議会ホームページなどをご覧ください。